



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月16日

上場会社名 株式会社東理ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永井 鑑  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)忍田 登南 TEL (03)3548-1014  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,356	△3.0	△118	—	△95	—	△114	—
22年3月期第1四半期	5,522	△27.6	29	△81.5	35	△85.0	71	△63.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1 23	—
22年3月期第1四半期	0 08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	11,883	8,455	71.1	90 83
22年3月期	12,608	8,569	68.0	92 06

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,454百万円 22年3月期 8,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,814	△2.6	△85	—	△65	—	△142	—	△1 53
通期	22,898	△1.6	321	116.9	332	85.5	179	—	1 92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	93,485,800株	22年3月期	93,485,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	405,019株	22年3月期	405,019株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	93,080,781株	22年3月期1Q	930,809,824株
----------	-------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機による金融市場の混乱が、株安や円高の傾向を強め、企業収益への影響が懸念され、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高53億5千6百万円（前年同期3.0%減）、営業損失1億1千8百万円（前年同期営業利益2千9百万円）、経常損失9千5百万円（前年同期経常利益3千5百万円）、四半期純損失1億1千4百万円（前年同期四半期純利益7千1百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

#### （ダイカスト事業）

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により縮小した、主要取引先であります自動車業界での、販売台数が増加に転じ、当社での売上も全体として目標を確保できましたが、売上構成比の変化が利益率の低下を招きました。また、原材料価格の上昇の影響もあり、その結果、売上高11億2千7百万円（前年同期5.6%増）、営業損失2千5百万円（前年同期営業損失4千万円）となりました。

#### （食品流通事業）

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高26億7千2百万円（前年同期4.7%減）、営業利益9百万円（前年同期88.9%減）となりました。

#### （酒類製造事業）

酒類製造事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高8億1千3百万円（前年同期6.9%減）、営業利益8千6百万円（前年同期37.4%減）となりました。

#### （教育関連事業）

当社グループの教育事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。その結果、全体として売上高5億9千6百万円（前年同期5.8%減）、営業損失3千6百万円（前年同期営業利益2千1百万円）となりました。

#### （リフォーム関連事業）

リフォーム関連事業におきましては、売上高は増加したものの、受注案件一件あたりの金額の縮小に伴い、粗利率が低下、また人件費が増加しました。その結果、売上高1億4千6百万円（前年同期8.7%増）、営業損失2千5百万円（前年同期営業損失1千7百万円）となりました。

#### （その他事業）

その他事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高1百万円（前年同期88.7%減）、営業利益1千7百万円（前年同期0百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は118億8千3百万円となり前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が1億7千2百万円、受取手形及び売掛金が3億4千5百万円、出資金及び保証金が1億7千3百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は34億2千8百万円前連結会計年度末に比べとなり前連結会計年度末に比べ6億1千万円減少いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金が3億5千1百万円、未払金が1億8千4百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は84億5千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失1億1千4百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日の決算発表時に公表しました平成23年3月期の第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想を修正しております。なお、業績予想の具体的内容は、本日発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

#### ③税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業損失及び経常損失が1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が17百万円増加しております。

また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。

#### ②表示方法の変更

（四半期損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,356,056	1,528,814
受取手形及び売掛金	1,775,808	2,121,313
有価証券	15,741	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
商品及び製品	1,347,739	1,346,377
仕掛品	544,966	574,057
原材料及び貯蔵品	260,846	232,389
短期貸付金	3,809	4,553
未収入金	103,968	71,002
その他	125,948	141,874
貸倒引当金	△14,578	△14,383
流動資産合計	6,057,367	6,558,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,330,155	1,354,613
その他(純額)	1,972,338	2,024,950
有形固定資産合計	3,302,493	3,379,564
無形固定資産		
のれん	564,688	574,119
その他	105,455	113,103
無形固定資産合計	670,144	687,222
投資その他の資産		
投資有価証券	596,702	600,734
デリバティブ債権	493,085	426,618
敷金	339,633	342,546
出資金及び保証金	290,578	464,527
長期貸付金	1,546,531	1,567,684
破産更生債権等	1,707,903	1,695,994
その他	414,557	410,403
貸倒引当金	△3,535,153	△3,524,602
投資その他の資産合計	1,853,839	1,983,905
固定資産合計	5,826,476	6,050,692
資産合計	11,883,844	12,608,850

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,266,656	1,618,307
短期借入金	397,854	367,917
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	147,759	332,222
未払法人税等	23,205	56,320
未払消費税等	61,810	67,331
未払費用	406,710	417,507
賞与引当金	38,265	33,590
返品調整引当金	—	34,855
その他	103,468	130,284
流動負債合計	2,475,731	3,088,336
固定負債		
社債	75,000	90,000
長期借入金	282,754	353,022
退職給付引当金	29,641	31,269
資産除去債務	24,786	—
長期未払金	32,023	37,565
デリバティブ債務	493,085	426,618
繰延税金負債	3,290	180
その他	12,343	12,166
固定負債合計	952,924	950,822
負債合計	3,428,655	4,039,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	2,146,486
利益剰余金	△1,664,341	△1,549,961
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	8,454,910	8,569,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△257	155
評価・換算差額等合計	△257	155
少数株主持分	535	244
純資産合計	8,455,188	8,569,691
負債純資産合計	11,883,844	12,608,850



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,522,283	5,356,972
売上原価	4,346,746	4,385,282
売上総利益	1,175,536	971,690
販売費及び一般管理費	1,145,870	1,090,265
営業利益又は営業損失(△)	29,665	△118,575
営業外収益		
受取利息	6,637	1,557
受取配当金	803	168
有価証券運用益	99	643
受取賃貸料	7,408	6,906
補助金収入	7,726	—
労働保険料還付金	—	14,156
その他	8,860	17,954
営業外収益合計	31,535	41,386
営業外費用		
支払利息	10,484	5,968
手形売却損	2,638	2,502
支払手数料	4,617	—
支払地代	6,455	5,936
その他	1,140	3,895
営業外費用合計	25,336	18,303
経常利益又は経常損失(△)	35,864	△95,492
特別利益		
固定資産売却益	20,075	10
貸倒引当金戻入額	4,145	5,444
投資有価証券売却益	19,817	61
還付事業税	—	18,415
その他	3,168	—
特別利益合計	47,206	23,932
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,342
投資有価証券売却損	—	2,500
貸倒引当金繰入額	6,760	18,020
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,068
その他	984	—
特別損失合計	7,744	37,931
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75,326	△109,491
法人税等	4,236	4,598
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△114,090
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△73	290

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,163	△114,380

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。